

社会課題解決への寄与

責任ある調達活動

KPI項目	2022年度	2030年度
一次購入先様の自主アセスメントAランク率	77%	100%
一次購入先様からの誓約書取得率	46%	100%
CMRT・EMRT調査票回収率	98%	100%
Active・Conformant精錬所率	82%	100%

方針

当社グループは、グローバル20の生産拠点で、日本国内外の約1,000社の一次購入先様より、電池用活物質等の原材料、各種加工部品から電子デバイスにいたる様々な部材を調達しています。その中で、単に一次購入先様と当社までの範囲だけでなく、上流の資源・鉱物などの素原材料のサプライヤーから一次購入先様を経て当社グループの国内外の生産拠点到納入されるまで、様々な国に複雑に広がったサプライチェーン全体に対して、企業としての社会的責任が求められていることを認識しています。

この社会的な責任を確実に果たすために、グローバルに購入先様とパートナーシップを構築し、相互の信頼・協力のもと、購入品品質の維持・向上、競争力ある価格の実現、市場

変化への対応を推進し、当社に不可欠なパートナーである購入先様と研鑽しながらお客様に求められる商品価値を創造します。

この「商品価値創造の実現」には、法令や社会規範、企業倫理を順守し、人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティ等の社会的責任を果たすことは不可欠です。当社グループは、社会的責任を果たしていることを担保できる調達活動を購入先様と共に推進し、「持続可能で環境負荷の少ないサプライチェーン」を構築していきます。

取り組み内容

CSRガイドラインの順守

パナソニックグループでは、CSR調達に関するグループの考え方を購入先様へ明確にお伝えするために、法令や国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」といった国際規範を参照して、「パナソニックサプライチェーンCSR推進ガイドライン」を策定しました。

当社グループもこのパナソニックグループの活動に則り、2022年度より、新規の購入先様に対してはガイドラインの順守を義務化した取引基本契約書の締結を開始しました。また、既存の購入先様については、ガイドライン順守の同意書をお願いしていきます。



パナソニックサプライチェーン
CSR推進ガイドライン：
<https://holdings.panasonic/jp/corporate/about/procurement/for-suppliers.html>



自主アセスメントによるCSRリスク低減

国際社会における人権の取り組みに関する要請が高まる中、パナソニックホールディングスは、2021年に社会的責任を推進する世界的な団体であるRBAに加盟し、サプライチェーンにおけるCSR調達の強化に向けた取り組みを展開しています。

この取り組みの一つとして、全ての一次購入先様に「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を配布し、契約や同意書による確認だけでなく、定期的な自主アセスメントをお願いしています。アセスメントの結果は、リスクが少ない順に、A、B、Cの3つのランクに分類しています。新規購入先様の取引開始の条件は「CSRアセスメントBランク以上の評価」となっています。2023年3月現在、455社の購入先様に自主アセスメントを実施頂きましたが、455社中、352社がAランク、103社がBランクとなっています。Bランクの購入先様には、当社の調達部門が一緒になってリスク低減を推進しています。

社会課題解決への寄与

人権デュー・ディリジェンスへの取り組み

パナソニックグループは購入先様に対し、国際機関のリスク指標や事業に与える影響などをもとにリスクマッピングを行っています。2022年度はパナソニックグループとして第三者機関を用いたCSR監査のトライアルを進めてきました。2023年度からは当社が主体となって年間十数件のペースで当社グループと取引のある高リスク購入先様へ、人権・労働、安全衛生等に関する項目を含むCSR監査を実施することでサプライチェーンのリスク特定と対策などの人権デュー・ディリジェンスを進めていきます。

CSRに関する教育訓練

責任ある調達活動の実現には、日常、購入先様と接する当社の調達担当者に対する教育訓練が不可欠と考えています。CSRに関する習熟度に応じてCSR1級、CSR2級という制度があり、現在は約半数が2級を取得済です。全員が2級以上となるよう、年間計画を立てて推進しています。ほかにも購買業務におけるCSR順守・法令違反防止に向けての理解を促すため国内利用者を対象にeラーニングを実施しています。

責任ある鉱物調達

電池の主要材料である鉱物のサプライチェーンには、人権侵害、劣悪な労働環境、鉱山周辺の環境破壊、武装勢力の関与等、様々なCSRリスクが懸念されます。その一方で、鉱物産出国にとっては重要な経済活動でもあり、CSRリスクに関する適切なデュー・ディリジェンスが不可欠となっています。当社では、OECD（経済協力開発機構）が定めた「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイドライン」に従って、責任ある鉱物調達方針を策定し、活動を進めています。また、責任ある鉱物調達を推進するグローバル団体であるRMI*1に加盟しているパナソニックグループの一員として、購入先様の協力を得て、製錬所の特定を行いRMAP*2に準拠しているかを毎年、確認しています。準拠していない製錬所に対してはRMAPへの参加を働きかけるとともに、万一、紛争に加担する鉱物が見つかった場合は、調達先の変更等不使用化に向けた取り組みをお願いしています。今後とも、すべての購入先様から調査票を回収し、Conformant/Activeな製錬所*3のみからの調達を目指します。

また、責任ある鉱物調達活動を取り巻く環境変化が大きくなる中、敏感に対応していく必要があるため、調達・リーガル・営業などの関連する職能で構成される「責任ある鉱物委員会」を設置し、定期的に全体会議を開催しています。全体会議において、環境変化を共有すると共に、当該問題への対応方針・状況等を報告し、関連部門と協力連携することにより、CSRリスク対応を推進しています。

タンタル、スズ、タングステン、金に対する活動

項目	データ
CMRT (調査票)*4の回収率	100%
Conformant・Active製錬所の割合	85%

コバルトに対する活動

項目	データ
EMRT (調査票)*4の回収率	98%
Conformant・Active製錬所の割合	69%

*1 RMI: Responsible Minerals Initiative、企業が責任ある鉱物調達を行うために、業界標準の調査ツール等を提供する団体

*2 RMAP: RMIが定める、責任ある鉱物保証プログラム

*3 Conformant製錬所: 監査によって、RMAP適合が確認された製錬所
Active製錬所: 監査を受ける準備段階にある製錬所

*4 CMRT、EMRT: RMIが発行する紛争鉱物調査帳票

購入先様への支援

当社は、部材購入先と新規に取引を開始する前に、当社規程に定められた監査を行います。監査結果を基に必要なに応じて工程管理手法、化学物質管理手法、安全衛生管理手法などについて、購入先様の管理レベル向上につながる支援を行います。また、購入先様に当社の運営方針を理解頂き協力関係を強化するために年に一度「パートナーズミーティング」を開催しており、2022年度は172社、323人に参加頂きました。